DEBUT 首長

大分県杵築市長 永松 悟氏

国東半島は世界農業遺産 農林水産品をブランド化

杵築市 大分県の国東半島南部 に位置する。産業はハウスみか んや茶など農林水産業が柱で人 口約3万人。

――杵築市の現状と課題を どう認識しているか。

他の市町村と同様、過疎化、 高齢化、少子化という3つの大きな波が襲いかかっている。商店街や農林水産業の人たちの話で共通するのが「後継者がいない」ということだ。後継者がいなければ、投資をする気にならない。若い人が出て行って帰ってこないのが大きな問題だ。そこで、第1次産業を盛んにする、交流人口を増やす、そういったところから町を活性化し、人口減少にストップをかけたい。

大変な課題だが、光も差してきた。国東半島と宇佐地域が5月に世界農業遺産に認定され、世界ブランドを手に入れた。まだ世界では11か国、25地域しかない。クヌギ林とため池を使って循環型の農林水産業を営み、カブトガニなど希少生物もいるし、特異な文化もあることが評価された。日本国内や世界から

観光や勉強に来てくれる可能性が出てきたわけで、認定地域の他の市町村や県、農漁協、観光協会と協力して売り込んでいきたい。産品をブランド化することで若い人の働く場をつくる戦略を立てて実行していく。

――他に力を入れる分野は。

課題になっている市立山香病 院の再建に全力を尽くしたい。 疾病の早期発見や早期治療はも ちろんだが、その前の健康づく りで市民のよりどころになる病 院に育てたい。都道府県の中で 大分県の平均寿命は男女とも 10位以内だが、健康寿命は30 ~40位に下がる。病院が情報 発信することで、市民あげて健 康づくりに取り組むところまで もっていきたい。その結果、国 民健康保険料や介護保険料の負 担が少なくなれば、 財源を生き がい対策、子育ての環境整備に 回せるようになり、活力ある杵 築市になる。

——県とのパイプがあることをアピールしていた。

市町村行政もプロが求められる時代だ。現場に最も近い職員は業界の人たちが何を考え、今



ながまつ・さとし 1953年大分県杵築市 生まれ。76年同志社大学法学部卒。78年 大分県入庁。障害福祉課長、医務課長、 こども・女性相談支援センター所長、福 祉保健部長などを歴任し、2013年3月に 退職。無投票で市長選に初当選し、10月 23日に就任。60歳

後どう取り組もうとしているか、 どのような支援が市民にとって 一番いいかなどを同じレベルで 議論する必要がある。でないと 「要望があるからする」「要望 があっても金がないからできな い」で終わってしまう。現場に 詳しく、先の見通しがきき、多 様な意見を集約して次の段階の 絵を描ける職員を育てていきた い。

そのために県や国に若い職員を派遣して研修を受けさせ、時代の流れを勉強してもらう。杵築に戻って、県や国と一致する方向でオーダーメードの政策が展開できる。そのために県とのパイプを利用したい。ただ即効性はなく、何年か時間がかかる。そこで県や国を退職した専門職の人を嘱託職員で雇用したい。市の若い職員と一緒に現場に行ってもらうことで、職員がノウハウを吸収する。こうした両面作戦で職員を育てていきたい。(聞き手は

大分支局長 谷川 健三)